

貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,078,473	固定負債	4,553,140
有形固定資産	13,687,282	地方債	4,032,686
事業用資産	7,743,423	長期未払金	-
土地	894,305	退職手当引当金	516,553
立木竹	651,453	損失補償等引当金	-
建物	12,820,981	その他	3,901
建物減価償却累計額	△ 6,657,101	流動負債	52,076
工作物	465,175	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	△ 429,487	未払金	5,520
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	39,100
航空機	-	預り金	7,456
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,605,215
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	△ 1,903	固定資産等形成分	16,808,526
インフラ資産	5,687,073	余剰分（不足分）	△ 4,180,251
土地	72,128		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	25,393,352		
工作物減価償却累計額	△ 19,815,739		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	37,332		
物品	880,339		
物品減価償却累計額	△ 623,553		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	-		
その他	0		
投資その他の資産	2,391,191		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	24,712		
長期貸付金	14,000		
基金	2,352,478		
減債基金	265,322		
その他	2,087,156		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	1,155,018		
現金預金	359,323		
未収金	62,841		
短期貸付金	14,000		
基金	716,054		
財政調整基金	716,054		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	2,800		
徴収不能引当金	-		
資産合計	17,233,490	純資産合計	12,628,275
		負債及び純資産合計	17,233,490

行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	3,912,344
業務費用	2,833,443
人件費	639,295
職員給与費	562,962
賞与等引当金繰入額	224
退職手当引当金繰入額	-
その他	76,109
物件費等	2,167,667
物件費	1,229,932
維持補修費	287,362
減価償却費	650,373
その他	-
その他の業務費用	26,481
支払利息	14,204
徴収不能引当金繰入額	-
その他	12,277
移転費用	1,078,901
補助金等	632,387
社会保障給付	250,813
他会計への繰出金	193,466
その他	2,235
経常収益	219,799
使用料及び手数料	108,036
その他	111,763
純経常行政コスト	3,692,545
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	3,692,545

純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	12,594,733	16,955,417	△ 4,360,683
純行政コスト (△)	△ 3,692,545		△ 3,692,545
財源	3,726,087		3,726,087
税金等	3,065,482		3,065,482
国県等補助金	660,605		660,605
本年度差額	33,542		33,542
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 146,890	146,890
有形固定資産等の増加		481,439	△ 481,439
有形固定資産等の減少		△ 650,373	650,373
貸付金・基金等の増加		136,043	△ 136,043
貸付金・基金等の減少		△ 114,000	114,000
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	33,542	△ 146,890	180,432
本年度末純資産残高	12,628,275	16,808,526	△ 4,180,251

資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,264,548
業務費用支出	2,182,847
人件費支出	639,071
物件費等支出	1,517,294
支払利息支出	14,204
その他の支出	12,277
移転費用支出	1,081,701
補助金等支出	635,187
社会保障給付支出	250,813
他会計への繰出支出	193,466
その他の支出	2,235
業務収入	3,667,288
税収等収入	3,065,231
国県等補助金収入	404,178
使用料及び手数料収入	106,133
その他の収入	91,746
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	402,740
【投資活動収支】	
投資活動支出	603,264
公共施設等整備費支出	481,439
基金積立金支出	107,825
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	14,000
その他の支出	-
投資活動収入	356,427
国県等補助金収入	256,427
基金取崩収入	100,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 246,837
【財務活動収支】	
財務活動支出	534,638
地方債償還支出	534,638
その他の支出	-
財務活動収入	370,600
地方債発行収入	370,600
その他の収入	-
財務活動収支	△ 164,038
本年度資金収支額	△ 8,134
前年度末資金残高	357,468
本年度末資金残高	349,334
前年度末歳計外現金残高	9,989
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	9,989
本年度末現金預金残高	359,323

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 13年～50年

工作物 8年～60年

物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

該当なし

③ リース資産

該当なし

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

該当なし

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（京極町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

国民健康保険診療所特別会計

② 一般会計等の対象範囲のうち、国民健康保険診療所特別会計については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 0%

連結実質赤字比率 0%

実質公債費比率 7.9%

将来負担比率 0%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 151,090千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 （繰越明許費繰越額）16,183千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

- ①現に事業の用に供されていない資産（一時的に賃貸している場合を含む）
 - ②売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されている判断される資産
- 注）売却を目的として保有している棚卸資産を除く

イ 内訳

事業用資産 194,911千円

土地 194,911千円

インフラ資産 64千円

土地 64千円

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 2,731,310千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 431,480千円

将来負担額 5,540,978千円

充当可能基金額 2,871,852千円

特定財源見込額 0千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 3,705,890千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 155,903千円

業務活動収支（支払利息支出を除く） 402,740千円

投資活動収支 Δ 246,837千円